

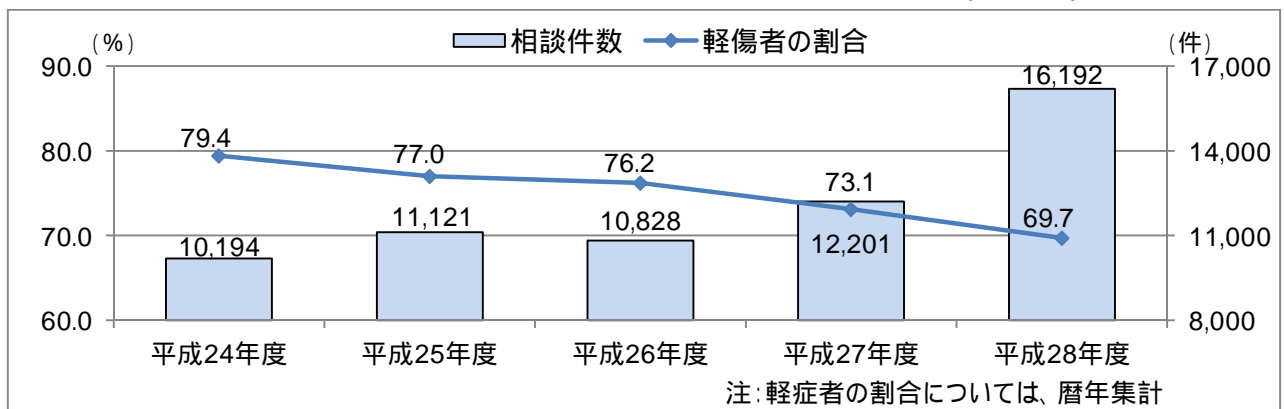
## 第6項 小児医療（小児救急医療を含む）

### 1. 現状と課題

小児救急医療体制については、平成25年4月に熊本赤十字病院が小児救命救急センターを整備したことにより、小児救急医療拠点病院の熊本地域医療センター及び天草地域医療センターとともに、重篤な小児救急患者等を24時間受け入れられる体制が整いました。今後、この体制を維持していく必要があります（「6. 小児医療の医療連携体制・医療機能」参照）。

急病により救急搬送される乳幼児の軽症者割合は低下傾向にあるものの、依然として高い状況です。このような状況を踏まえ、夜間・休日に子どもの急病等に関して看護師が助言等を行う小児救急電話相談（#8000）の相談時間を、平成28年8月に延長したところ、相談件数が増加しています（図1参照）。一方で、「保健医療に関する県民意識調査」（平成29年3月）によると、子育て世代（20～40歳代）の50%が小児救急電話相談（#8000）を「知らなかった」と回答しています。

【図1】急病により救急搬送される乳幼児の軽症者割合と小児救急電話相談（#8000）の相談件数



（出典：消防庁「救急・救助の現状」、熊本県医療政策課調べ）

医療技術の進歩等を背景として、「医療的ケア児」が全国的に増えています。小児訪問看護ステーション相談支援センターや小児在宅医療支援センターが、在宅移行を支援していますが、更なる支援の充実が求められています（「4. 評価指標」参照）。

平成28年熊本地震の際には、熊本大学医学部附属病院をはじめとする県内小児・周産期医療機関や、日本小児科学会・日本産科婦人科学会・日本新生児成育医学会により派遣された医師及び県外から派遣された災害時小児周産期リエゾン等の協力を得て、患者搬送、医師派遣、物資調達の調整や避難所における保健活動に対応しました。次の災害に備え、県内で「災害時小児周産期リエゾン」を養成するなど、災害時の小児・周産期医療提供体制の強化が求められています（「4. 評価指標」参照）。

限られた医療資源の中で、患者に必要な小児医療が提供される体制の強化や、小児期に発症した疾患やその合併症をその後も継続している患者（キャリアオーバー患者）に対応する移行期の医療提供体制の確立が求められています。

医療的ケア児とは、NICU等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な障がい児のことです。

## 2. 目指す姿

子どもが急に病気になっても、保護者が安心して適切に対応できるように、相談体制や、小児救急医療、小児在宅医療などの小児医療提供体制を強化します。

## 3. 施策の方向性

### 小児救命救急センター及び小児救急医療拠点病院の整備支援

- ・ 重篤な小児救急患者等に 24 時間体制で対応するため、小児救命救急センター及び小児救急医療拠点病院の整備を支援します。

### 夜間・休日の相談対応及び適切な受診の推進

- ・ 夜間・休日の子どもの急病等に関して、保護者の不安を解消し、適切な受診を促すため、小児救急電話相談（#8000）を実施するとともに、県民への更なる事業の周知を行います。併せて、軽症の場合はできるだけかかりつけ医等の受診を促すため、子どものケガや急病に関する「小児救急ガイドブック」の周知も行います。

### 小児在宅医療体制の強化

- ・ NICU（新生児集中治療室）退院児等の在宅移行を支援するため、小児訪問看護ステーション相談支援センターや小児在宅医療支援センターが中心となり、地域の訪問看護師や理学療法士などの多職種や中核となる病院、市町村等との連携を強化します。

### 災害時小児・周産期医療提供体制の強化

- ・ 災害時における小児・周産期医療提供体制を強化するため、小児・周産期関係学会等との連携を推進するとともに、災害対策本部等に災害医療コーディネーターのサポート役として小児・周産期医療の調整役となる「災害時小児周産期リエゾン」を計画的に養成します（再掲：この節第 5 章 周産期医療に記載）。

### 小児医療関係機関の連携推進

- ・ 本県の小児医療体制やキャリアオーバー患者に対する移行期医療提供体制を強化するため、「くまもとメディカルネットワーク」の活用や、医療機関等の関係者が協議を行う小児医療体制検討会議等を通じて、小児医療に係る関係機関の連携を推進します。

---

くまもとメディカルネットワークとは、県内の医療機関をはじめ、薬局、訪問看護ステーション、介護サービス施設・事業所など関係機関をネットワークでつなぎ、患者や利用者の診療・調剤・介護に必要な情報を共有し、医療や介護サービスに活かすシステムです（URL：<http://knn.kumamoto.med.or.jp/>）。

#### 4 . 評価指標

指標名		現状	目標	指標の説明・目標設定の考え方
	乳児死亡率	1.9‰ 全国平均 2.0‰ (平成 28 年)	1.9‰以下 (平成 35 年)	夜間・休日の相談対応や小児救急医療拠点病院等の整備支援等により、全国平均を下回る乳児死亡率を更に改善する。
	幼児死亡率	0.6‰ 全国平均 0.5‰ (平成 28 年)	0.5‰以下 (平成 35 年)	夜間・休日の相談対応や小児救急医療拠点病院等の整備支援等により、全国平均以下にする。
	小児(15歳未満)の死亡率	0.2‰ 全国平均 0.2‰ (平成 28 年)	0.2‰以下 (平成 35 年度)	夜間・休日の相談対応や小児救急医療拠点病院等の整備支援等により、全国平均並みの小児死亡率を更に改善する。
	急病により救急搬送される乳幼児の軽症者割合	69.7% (平成 28 年)	60%未満 (平成 35 年度)	夜間・休日の相談対応や適切な受診の周知等により、乳幼児の軽症者割合を現状から 10%改善する。
	小児在宅医療支援センターが連携した市町村数【再掲】	2 市 (平成 29 年 10 月)	45 市町村 (平成 35 年度)	小児在宅医療支援センターを中心に地域の多職種、医療機関、市町村等との連携を強化し、県内全市町村における小児在宅医療体制の整備を目指す。
	熊本県災害時小児周産期リエゾンの養成数【再掲】	産婦人科医 1 人 小児科医 2 人 (平成 29 年 10 月)	産婦人科医 6 人 小児科医 6 人 (平成 35 年度)	災害時の急性期において、リエゾン 2 人が 24 時間体制で、最大 3 日間従事できる体制を整備する。

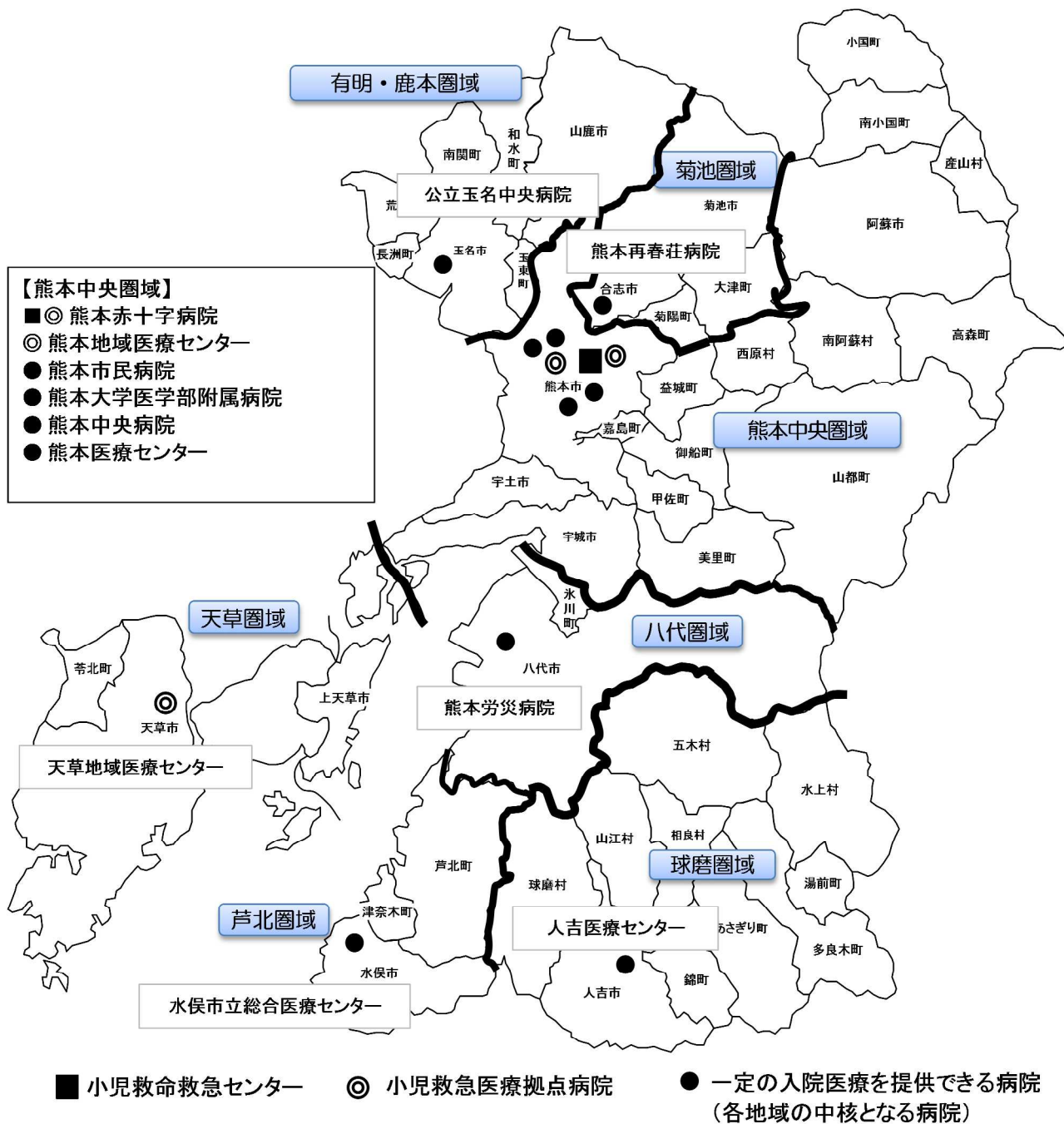
乳児死亡率(出生千対:‰) = (年間乳児(生後1年未満)死亡数 / 年間出生数) × 1,000

幼児死亡率(出生千対:‰) = (5歳未満の死亡数 / 5歳未満人口) × 1,000

小児(15歳未満)の死亡率(小児人口千対:‰) = (15歳未満の死亡数 / 15歳未満人口) × 1,000

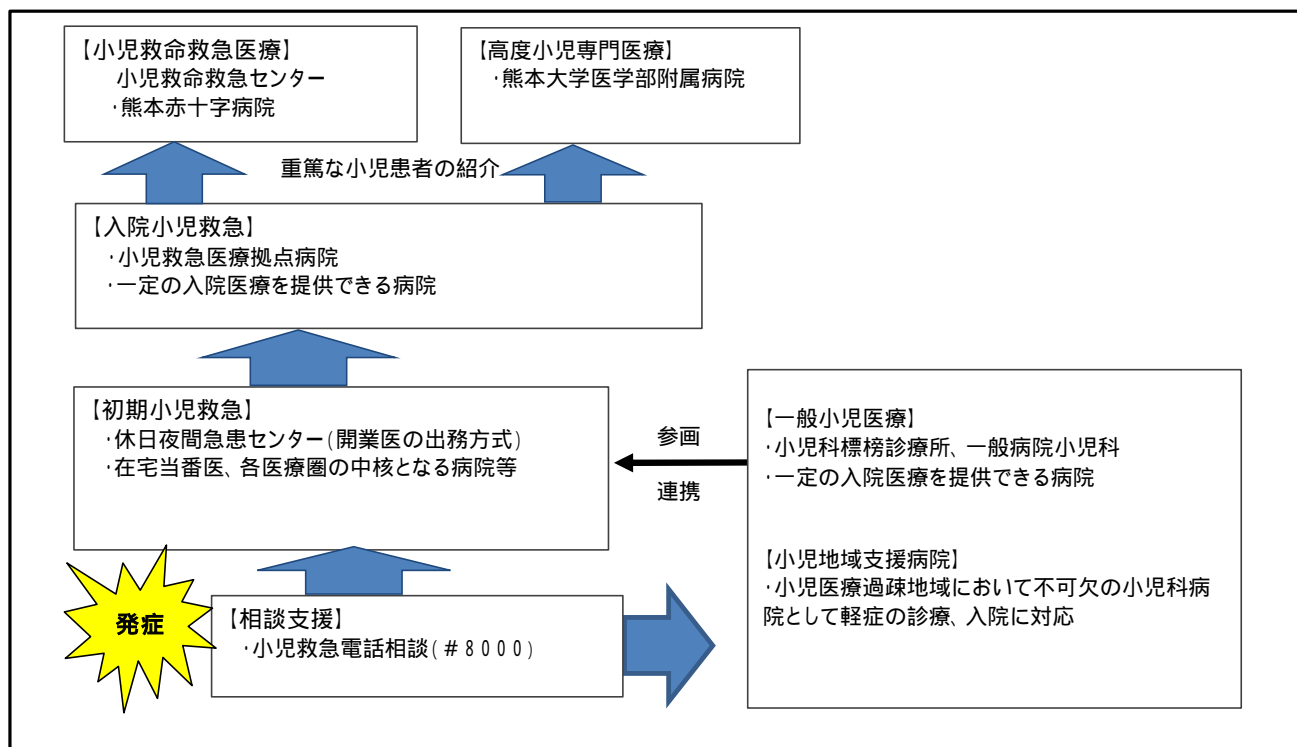
## 5. 小児医療の医療圏

小児患者に一定の入院医療を提供できる病院を中心として圏域を設定します。



## 6 . 小児医療の医療連携体制・医療機能

### ( 1 ) 小児医療の連携体制



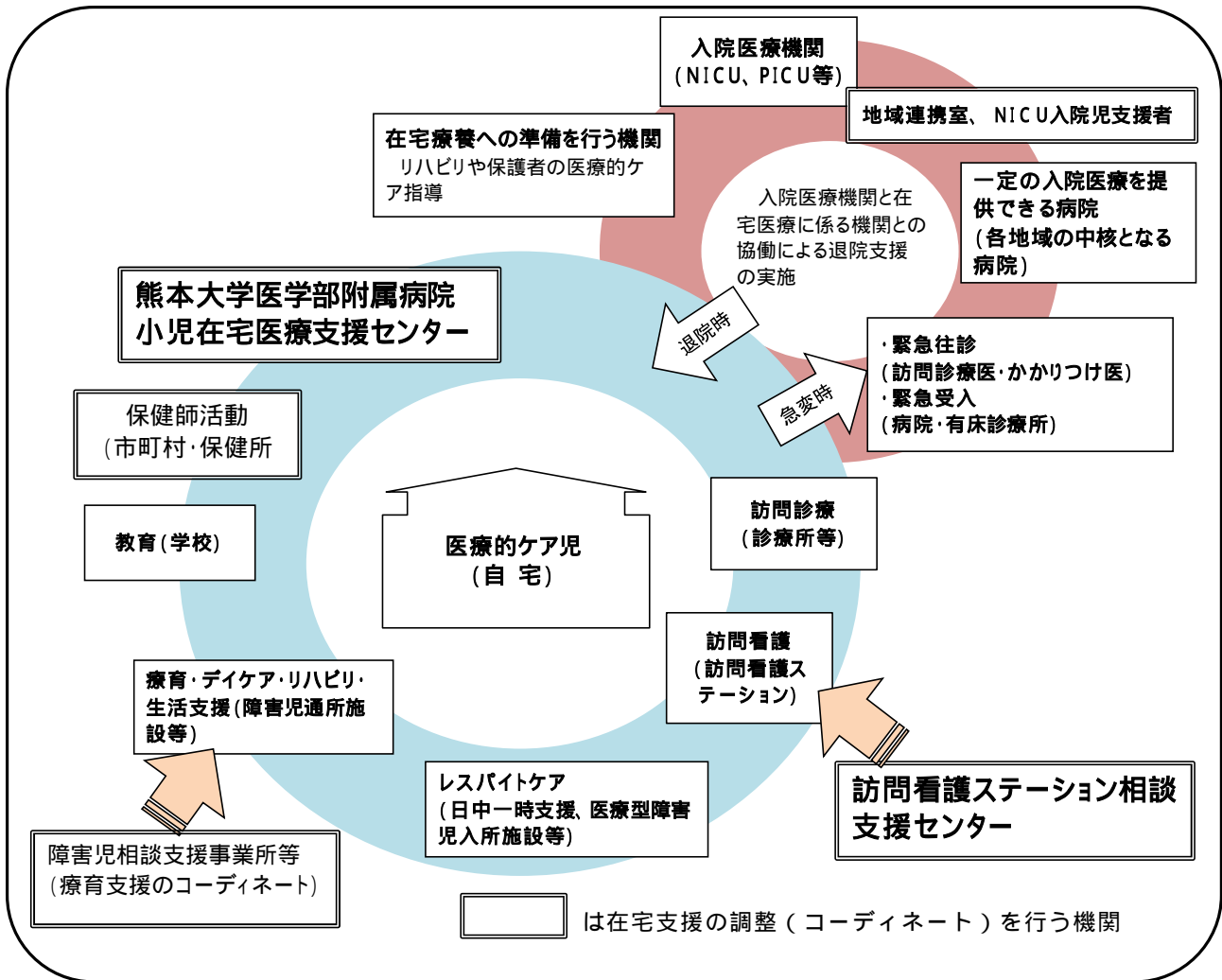
### ( 2 ) 小児医療機関の医療機能

	小児中核病院		小児地域医療センター		一般小児医療			相談支援
機能	高度小児専門医療	小児救命救急医療	小児専門医療	入院小児救急	一般小児医療	初期小児救急	小児地域支援病院 <sup>1)</sup>	健康相談等の支援
	・高度な専門入院医療を実施 ・当該地域における医療従事者への教育や研究を実施	・小児の救命救急医療を24時間体制で実施	・一般の小児医療機関では対応が困難な患者に対する医療を実施 ・小児専門医療を実施	・入院を要する小児救急医療を24時間体制で実施	・地域に必要な一般小児医療を実施 ・生活の場(施設を含む)での療養・療育が必要な小児に対し支援を実施	・初期小児救急を実施	・小児医療過疎地域において不可欠の小児科病院として、軽症の診療、入院に対応	・小児の急病対応支援 ・地域の医療資源、福祉サービス等の情報提供 ・救急蘇生法等の実施 ・小児かかりつけ医を持ち適正な受療行動をとる
県	熊本大学医学部附属病院	熊本赤十字病院 H25.4～小児救命救急センター	一定の入院医療を提供できる病院(公立玉名中央病院、熊本再春荘病院、熊本市民病院、熊本大学医学部附属病院、熊本中央病院、熊本医療センター、熊本労災病院、水俣市立総合医療センター、人吉医療センター)	小児救急医療拠点病院(熊本赤十字病院、熊本地域医療センター、天草地域医療センター)	小児科標榜診療所 一般病院小児科	休日夜間急患センター 在宅当番医	公立玉名中央病院、熊本再春荘病院、熊本労災病院、水俣市立総合医療センター、人吉医療センター、天草地域医療センター  日本小児科学会の「地域振興小児科A <sup>2)</sup> 」候補病院推薦事業	小児救急電話相談事業( # 8000)  熊本大学医学部附属病院小児在宅医療支援センター(H28.12.1～)  小児訪問看護ステーション相談支援センター(H27.3.2～)

1) 小児地域支援病院：日本小児科学会の「地域振興小児科病院A」に相当するもの

2) 地域振興小児科A：小児中核病院又は小児地域医療センターがない医療圏において最大の病院小児科であり、小児中核病院又は小児地域医療センターからアクセス不良(車で1時間以上)であるもの。

( 3 ) 小児在宅医療に係る連携体制



第7次熊本県保健医療計画 現状把握のための指標一覧（小児医療）

病期・医療機能	SPO	重点●	指標名	定義	調査の詳細		データ													単位	評価指標として使用			
					調査名	調査年(調査周期)	全国	熊本県		二次医療圏ごと														
								数値	全国順位	熊本	宇城	有明	鹿本	菊池	阿蘇	上益城	八代	芦北	球磨			天草		
地域・相談支援等	S	●	小児救急電話相談の相談件数	小児救急電話相談の相談件数※( )は県小児人口100人対	県医療政策課調べ	平成28年度(毎年)	864,886 (-)	16,192 (6.7)	19 (-)	8,788 (8.5)	1,086 (7.9)	1,039 (5.2)	440 (7.0)	2,145 (7.1)	415 (5.6)	701 (6.2)	680 (4.0)	139 (2.7)	213 (1.9)	366 (2.7)	回			
				小児救急電話相談の最大回線数	県医療政策課調べ	平成28年度(毎年)	-	2	-	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	回線
	S		小児に対応している訪問看護ステーション数	小児に対応している訪問看護ステーション数※( )は全体に占める割合	熊本県訪問看護ステーション連絡協議会	随時	-	59 (45%)	-	22 (63%)	5 (63%)	5 (45%)	2 (40%)	5 (36%)	4 (80%)	6 (60%)	3 (17%)	2 (29%)	3 (25%)	2 (29%)	か所			
	P		小児在宅人工呼吸器患者数	小児在宅人工呼吸器患者数(人口10万人当たり)	NDB	平成27年度(毎年)	-	181	-	267.8	0	0	0	379.3	0	0	0	-	253.9	133.2	人			
	O	●	小児人口当たり時間外外来受診回数	小児人口当たりの時間外外来受診数(6歳未満)	NDB	平成27年度(毎年)	-	40,579	-	20,732	2,649	2,673	784	6,202	481		2,508	1,024	1,580	1,548	人			
地域・相談支援等 一般小児医療 小児地域支援病院 小児地域医療センター 小児中核病院	O	●	乳児死亡率	月間乳児死亡数/(年間出生数*年換算係数)×1,000	人口動態調査	平成28年(毎年)	2.0	1.9	26	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	%	○	
	O	●	幼児死亡率	(5歳未満の死亡数/5歳未満人口*)×1,000	人口動態調査	平成28年(毎年)	0.5	0.6	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	%	○
	O	●	小児(15才未満)死亡率	(15歳未満の死亡数/15歳未満人口*)×1,000	人口動態調査	平成28年(毎年)	0.2	0.2	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	%	○
	O	●	小児死亡原因	保管統計表 都道府県編 死亡・死因 年齢階級5歳刻み・死因(死因簡単分類)	人口動態調査	平成28年(毎年)	(死因) 全国 ①先天奇形及び染色体異常 ②周産期に発生した病態 ③傷病及び死亡の外因 熊本県 ①先天奇形及び染色体異常 ②周産期に発生した病態・呼吸器系の疾患																○	
一般小児医療	S		小児科を標榜する病院・診療所数	主たる診療科目で「小児科」を標榜している施設数と単科で「小児科」を標榜している施設数の合計	医療施設調査(静態)	平成26年度(3年)	8,187	135	-	63	6	9	2	10	4	7	11	5	7	11	施設			
	S		小児歯科を標榜する歯科診療所数	診療科目で「小児歯科」の歯科診療所数	医療施設調査	平成26年度(3年)	42,627	572	23	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	施設		

## 第7次熊本県保健医療計画 現状把握のための指標一覧（小児医療）

病期・医療機能	SPO	重点●	指標名	定義	調査の詳細		データ														単位	評価指標として使用			
					調査名	調査年(調査周期)	全国	熊本県		二次医療圏ごと															
								数値	全国順位	熊本	宇城	有明	鹿本	菊池	阿蘇	上益城	八代	芦北	球磨	天草					
一般小児医療	S		小児科医師数(医療機関種別)	主たる診療科を小児科としている医師数	医師・歯科医師・薬剤師調査	平成28年度(2年)	16,937	260	19	147	12	11	1	20	3	8	11	19	9	19	人				
小児地域支援病院 小児地域医療センター	S		夜間・休日の小児科診療を実施している医療機関数	夜間・休日の小児科診療を実施している医療機関数(地域連携小児夜間・休日診療料1、2の届出施設数)	診療報酬施設基準	平成28年度(毎年)	366	5	-	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	施設				
小児中核病院	P		緊急気管挿管を要した患者数	緊急気管挿管を要した患者数	NDB	平成27年度(毎年)	-	94.3	-	220.5	0	0	0	0	-	0	-	-	-	-	人				
一般小児医療	P	●	小児救急搬送事例のうち受入困難事例の件数	医療機関に受入の照会を行った回数が4回以上の件数(人口10万人当たり)	救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査	平成27年(毎年)	8,570(52)	45(18.2)	31	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	件				
				現場滞在時間が30分以上の件数(人口10万人当たり)	救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査	平成27年(毎年)	12,039(73)	51(20.6)	30	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	件	
小児地域支援病院 小児地域医療センター	P		特別児童扶養手当数	特別児童扶養手当の受給者数	福祉行政報告例	平成28年(毎年)	228,764	2,565	28	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	人			
小児中核病院	P		障害児福祉手当交付数	障害児福祉手当交付数	福祉行政報告例	平成28年(毎年)	64,978	953	22	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	人			
	P		身体障害者手帳交付数(18歳未満)	身体障害者手帳交付数	福祉行政報告例	平成28年(毎年)	102,391	694	26	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	人			
小児地域支援病院	S		小児地域支援病院数	日本医療提供体制委員会報告「小児医療提供体制に関する調査報告書」の地域振興小児科A候補リストにある医療機関	県医療政策課調べ	平成29年(毎年)	-	6	-	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	施設				
小児地域支援病院 小児地域医療センター 小児中核病院	P		救急入院患者数	救急入院患者数(人口10万人当たり)	NDB	平成27年(毎年)	-	-	-	10.2	0	-	0	0	-	0	-	0	28	-	人				
小児地域医療センター	S		小児地域医療センター数	小児専門医療及び入院小児救急に該当する医療機関数	県医療政策課調べ	平成28年(毎年)	-	12	-	6	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	施設				
小児中核病院	S		小児中核病院数	高度小児専門医療及び小児救命救急医療に該当する医療機関数	県医療政策課調べ	随時	-	2	-	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	施設				



# 第7次熊本県保健医療計画 現状把握のための指標一覧（小児医療）

病期・医療機能	SPO	重点●	指標名	定義	調査の詳細		データ													単位	評価指標として使用				
					調査名	調査年(調査周期)	全国	熊本県		二次医療圏ごと															
								数値	全国順位	熊本	宇城	有明	鹿本	菊池	阿蘇	上益城	八代	芦北	球磨			天草			
小児中核病院	S		PICUを有する病院数	PICU(小児集中治療室)を有する病院数 ※( )は人口10万対	医療施設調査(静態)	平成26年度(3年)	41(0.3)	1(0.4)	-	1(0.1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	施設	
				PICU(小児集中治療室)を有する病床数 ※( )は人口10万対	医療施設調査(静態)	平成26年度(3年)	256(1.1)	6(0.3)	11	6(0.8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域・相談支援等 一般小児医療 小児地域支援病院 小児地域医療センター 小児中核病院	O		小児(15歳未満)の死亡数のうち、不慮の事故の件数	15歳未満の死亡数のうち、不慮の事故による死亡数	人口動態調査	平成28年(毎年)	292	2	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	人	
地域・相談支援等	O		小児救急電話相談窓口(#8000)の認知の割合	県民意識調査において、小児救急電話相談窓口について「知っているので実際に利用したことがある」「知っているが利用はしたことない」と答えた割合	県民意識調査	平成28年度(毎年)	-	25.3	-	30.0	24.2	21.1	22.8	27.3	27.9	29.0	23.7	24.5	22.9	24.6		%			
地域・相談支援等 一般小児医療 小児地域支援病院	O S		乳幼児の搬送人員のうち、軽症者の割合	急病にかかる疾病分類別傷病程度別搬送人員調(うち乳幼児の軽症)	急病にかかる疾病分類別傷病程度別搬送人員調査	平成28年(毎年)	-	69.7	-	65.1	80.6	76.2	69.1	77.0	81.4	75.8	70.5	57.1	57.1	82.2		%	○		
小児地域医療センター 小児中核病院	S		医療的ケアが必要な幼児児童生徒数	日常的に医療的ケアが必要な幼児児童生徒数 ※調査対象は公立の特別支援学校	文科省特別支援学校等の医療的ケアに関する調査	平成28年(毎年)	8,116	119	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	人		
小児中核病院	S		災害時小児周産期リエゾン認定者数	災害時小児周産期リエゾンの認定を受けた医療従事者数	県医療政策課調べ	平成29年度(毎年)	-	6	-	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	人	○		
小児中核病院	S		小児在宅医療支援センターが連携した市町村数	小児在宅医療支援センター小児在宅医療体制の構築・整備等に対して連携を行った市町村数	人口動態調査	平成28年(毎年)	/	2	-	1	/	/	/	/	1	/	/	/	/	/	/	/	市町村	○	